慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦前期日本の本国・植民地間相互依存経済構造に関する日台韓国際共同研究
Sub Title	International collaboration between Japan, Taiwan, and Korea on the structure of interdependent metropolitan and colonial economies in Japan before the Second World War
Author	前田, 廉孝(Maeda, Kiyotaka) 井奥, 成彦(Ioku, Shigehiko) 谷ヶ城, 秀吉(Yagashiro, Hideyoshi) 山本, 裕(Yamamoto, Yu) 三科, 仁伸(Mishina, Masanobu)
Publisher	
Publication year	2024
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究は，戦前期日本の内地・植民地間における相互依存的な経済構造の実態と形成要因を検討し，植民地領有がもたらす経済成長の基礎的な促進もしくは制約要因を考察した。 既往研究は(1)植民地貿易の拡大と商品市場の質的変容が相互的かつ連鎖的に継続する循環構造，(2)植民地貿易のネットワークと内地・植民地間貿易の並行的な変容過程を捉えることができず，戦前期内地経済の成長過程に植民地産品の供給拡大が果たした役割は解明していない。そこで，本研究は(i)植民地貿易の量的拡大と当該貿易品を扱う商品市場の質的変容を複眼的に捉える分析，(ii)植民地貿易の変容を規定した政策的要因に関する検討を試みた。 This research project investigates the transformation of the colonial trade to capture how the interdependent structure of economies in the metropole and colonies was formed in Japan before the Second World War. The previous literature on the Japanese colonial trade and economy did not reveal the following two points: (1) a cyclical structure that the expansion of colonial trade and the transformation of commodity markets mutually affected each other in Japan and its colonies, (2) dynamic transformation process of the network structure of the Japanese colonial trade. Consequently, it did not demonstrate why the colonies supplied primary commodities to the metropole in Japan before the Second World War. This supply of primary commodities promoted the rapid growth in the Japanese economy. Therefore, we examined the reason of an increase in the Japanese colonial trade.
Notes	研究種目：国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B)) 研究期間：2020～2023 課題番号：20KK0029 研究分野：日本経済史
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_20KK0029seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　 ５ 月 ３１ 日現在

機関番号：３２６１２
研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０ＫＫ００２９

研究課題名（和文）戦前期日本の本国・植民地間相互依存経済構造に関する日台韓国際共同研究

研究課題名（英文）International collaboration between Japan, Taiwan, and Korea on the structure of interdependent metropolitan and colonial economies in Japan before the Second World War

研究代表者

前田　廉孝（Maeda, Kiyotaka）

慶應義塾大学・文学部（三田）・准教授

研究者番号：９０７０８３９８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　14,400,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は，戦前期日本の内地・植民地間における相互依存的な経済構造の実態と形成要因を検討し，植民地領有がもたらす経済成長の基礎的な促進もしくは制約要因を考察した。
　既往研究は(1)植民地貿易の拡大と商品市場の質的変容が相互的かつ連鎖的に継続する循環構造，(2)植民地貿易のネットワークと内地・植民地間貿易の並行的な変容過程を捉えることができず，戦前期内地経済の成長過程に植民地産品の供給拡大が果たした役割は解明していない。そこで，本研究は(i)植民地貿易の量的拡大と当該貿易品を扱う商品市場の質的変容を複眼的に捉える分析，(ii)植民地貿易の変容を規定した政策的要因に関する検討を試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　本研究は，近代日本の経済成長メカニズムを植民地領有との関連から捉え直す試みである。戦前期日本は台湾，朝鮮，「満洲」を植民地とし，食料・原燃料に用いられる1次産品の供給源として利用した。それら植民地産1次産品は日本内地の経済成長を根底から支えた。例えば，植民地産食料の供給増加は内地における非農業部門の労働供給拡大を支えた。しかし，日本植民地経済史の既往研究は，各植民地内における個別資本の動向に着目し，植民地経済拡大が内地経済の成長に及ぼした規定性は視野に収めてこなかった。そこで，本研究は内地・植民地経済間の相互規定的な関係性に着目し，米穀市場など食料市場の事例から上記関係性を解明した。

研究成果の概要（英文）：　This research project investigates the transformation of the colonial trade to capture how the interdependent structure of economies in the metropole and colonies was formed in Japan before the Second World War.
　The previous literature on the Japanese colonial trade and economy did not reveal the following two points: (1) a cyclical structure that the expansion of colonial trade and the transformation of commodity markets mutually affected each other in Japan and its colonies, (2) dynamic transformation process of the network structure of the Japanese colonial trade. Consequently, it did not demonstrate why the colonies supplied primary commodities to the metropole in Japan before the Second World War. This supply of primary commodities promoted the rapid growth in the Japanese economy. Therefore, we examined the reason of an increase in the Japanese colonial trade.

研究分野：日本経済史

キーワード：日本経済史　植民地　台湾　朝鮮　満洲　植民地貿易　1次産品　インフラ

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

長期の経済推計を試みた研究成果は，近代日本の経済成長を GDP 水準でアジア諸国を引き離し，欧米諸国へ対するキャッチアップの過程として理解した（マディソン(2015)）。こうした急速な経済成長の要因を Sonobe and Otsuka(2001)，Hayashi and Prescott(2008)は成長会計分析から検討し，近年に再推計されたデータより摂津・Bassino・深尾(2016)は全要素生産性（TFP）の上昇に注目した。一方で，経済史研究者は成長会計分析で把握し得ない基礎的成長要因として生産要素の投入拡大を根底で規定する要因に関心を寄せてきた（Margo(2013)）。そして，戦前期日本で労働投入増加は多死多産から少子少産への構造転換を伴った人口拡大に，原料投入増加は 20 世紀転換期以降の資源輸入拡大にそれぞれ牽引されたことが解明された（齋藤(1996)；安場(1996)；Francks(2015)）。これら人口拡大と資源輸入拡大は，食料・原料に用いられた植民地産１次産品の輸移入拡大が支えた。それゆえに，戦前期日本経済の基礎的成長要因を把握する際には，植民地から内地へ向けた１次産品供給拡大の過程と要因の解明が要請される。しかし，かかる試みで残された課題は少なくない。

日本の植民地経済史研究では各植民地内における個別の産業，企業，商品に着目した実証研究が 1980 年代から増加し，2000 年代からは成果の総括も進められた（柳沢・岡部(2001)；日本植民地研究会編(2018)）。また，台湾と韓国で日本の植民地統治は，自国史研究の一環として涂(1975)などを先駆的業績に研究が進められ，近年は国際共同研究として本研究課題の海外共同研究者らも蔡(2015)，金(2017)など成果を挙げている。但し，植民地経済史研究の領域で展開されてきた国際共同研究は，日本国内の研究と同様に，各植民地内における個別の対象に着目する方法を踏襲してきた。こうした「植民地地域史」としての性格を有する研究方法では，戦前期日本経済の基礎的成長要因の把握は果たし得ない。

戦前期日本の植民地領有は，アジア，アフリカ，南米等を植民地とした欧米列強のそれと異なり，本国と植民地の双方が東アジア内で地理的に近接した（Peattie (1988)）。そして，貿易統計を計量的に分析した Okubo(2007)によれば日本の植民地貿易結合度は欧米列強より高水準で推移し，Nakajima and Okazaki(2018)は戦前期内地の人口移動と植民地貿易の拡大との関連を指摘した。このように近年の研究成果は，戦前期日本の経済構造に内地・植民地間の相互依存的な性格を見出し，双方間の媒介役として植民地貿易を位置付けた。かかる研究潮流を踏まえれば，日本（内地）経済の成長過程と要因の把握には植民地との間で形成された相互依存的な経済構造の解明が要請される。そのためには，先行研究が用いた計量的な手法のみならず国内外に残された記述史料も俎上に載せた考察から，植民地貿易の変容とその実態を理解しなければならない。そこで，（１）植民地貿易の量的拡大と当該貿易品を扱う商品市場の質的変容を複眼的に捉える分析，（２）植民地貿易の変容を規定した政策的要因に関する検討が必要となる。以上の方法によって本研究は，「植民地地域史」的な把握と植民地貿易に関する数量的分析を進めてきた既往研究を乗り越え，植民地貿易とその拡大を媒介に深化した内地・植民地間における相互依存的な経済構造の実態と形成要因を解明する。

＜参考文献＞

金明洙(2017)「戦時期における朝鮮社会の動向と朝鮮実業倶楽部」柳沢遊・倉沢愛子編著『日本帝国の崩壊』慶應義塾大学出版会，269–305 頁。

斎藤修(1996)「人口」西川俊作ほか編著『日本経済の 200 年』日本評論社，37–54 頁。

蔡龍保(2015)（鈴木哲造訳）「鉄道建設と鹿島組」須永徳武編著『植民地台湾の経済基盤と産業』日本経済評論社，129–172 頁。

攝津斉彦・Jean-Pascal Bassino・深尾京司(2016)「明治期経済成長の再検討」『経済研究』（一橋大学）67(3)，193–214 頁。

涂照彦(1975)『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会。

日本植民地研究会編(2018)『日本植民地研究の論点』岩波書店。

前田廉孝(2018)「食料をめぐる経済政策と消費の嗜好性」『嗜好品文化研究』3，48–55 頁。

マディソン，アンガス（政治経済研究所監訳）(2015)『世界経済史概観』岩波書店。

安場保吉(1996)「日本経済史における資源」『社会経済史学』62(3)，1–22 頁。

柳沢遊・岡部牧夫(2001)『展望日本歴史 20：帝国主義と植民地』東京堂出版。

Francks, P. (2015). Japanese economic development, New York, Routledge.

Hayashi, F. and E. C. Prescott. (2008). “The depressing effect of agricultural institutions on the prewar Japanese economy,” Journal of Political Economy, 116(4), pp. 573–632.

Margo, R. A. (2013). The causes of economic growth, in Whaples, R. and Parker, R. E. eds. Routledge Handbook of Modern Economic History, New York, Routledge pp. 51–58.

Nakajima, K. and Okazaki, T. (2018). “The expanding empire and spatial distribution of economic activity,” Economic History Review, 71(2), pp. 593–616.

Okubo, T. (2007). “Trade bloc formation in inter-war Japan,” Journal of the Japanese and International Economies, 21, pp. 214–236.

Peattie, M. (1988). The Japanese colonial empire, 1895–1945, in J. W. Hall, M. B. Hansen, M. Kanai, and D. Twitchett eds. Cambridge history of Japan, 6, Cambridge University Press, pp. 217–270.

Sonobe, T. and Otsuka, K. (2001). “A new decomposition approach to growth accounting,” Japan and the World Economy, 13, pp. 1–14.

２．研究の目的

内地と植民地の経済を媒介した植民地貿易は Okubo(2007)など先行研究で俯瞰されたが，帝国日本の相互依存的な経済構造の実態と形成要因を把握するためには，（１）植民地貿易の量的拡大と当該貿易品を扱う商品市場の質的変容を複眼的に捉える分析，（２）植民地貿易の変容を規定した政策的要因に関する検討が必要となる。それは，関連研究の成果を踏まえれば，既往の植民地貿易史研究が２点の課題を残すためである。

第１に，気象条件が内地と異なる植民地で産された１次産品は内地産品と品質的差異を有し，植民地産品の流入は商品市場の変容を促す一因となった。既往の植民地貿易史研究は植民地産品の取引拡大による商品市場の質的変容までは視野に収めてこなかった。しかし，米穀と食塩の事例から前田(2018a)が強調したように，植民地貿易開始当初に内地の消費者は植民地産品を内地産品と異なる商品と見做した。例えば，ジャポニカ種と異なるインディカ種の台湾米は，移入開始当初に米でありながらも内地市場で内地米の代用品としては取引されていなかった。しかし，植民地政府による品種改良の進展は品質的差異を縮小し，消費地側の需給逼迫は内地市場を植民地産品も円滑に取引可能な市場へ再編させる圧力となった（Ito et al.(2018)；前田(2018b)）。このように植民地貿易の拡大には，商品市場の変質が介在した。

第２に，本国政府と各植民地政府によるインフラ政策は内地・植民地間及び植民地間相互における貿易の変容を規定した。一般に植民地領有国の政府は植民地貿易の促進策を実施し，日本も例外ではなかった（Findlay and O’rourke(2009)）。そこで，植民地貿易結合度上昇の要因を計量分析から検討した Okubo(2007)は植民地貿易の関連諸政策に着目したが，当該政策の内容は極めて多様かつ通時的に変容し，同稿も政策分析を今後の課題に残した。一方で，植民地経済史研究の領域では関連諸政策の商品流通に対する規定性が検討され，インフラ政策の役割が重要視されている。例えば，谷ヶ城(2012)は台湾・内地間の海上航路整備と台湾産品移出拡大，李(2015)は台湾・朝鮮における電信網整備と台湾糖・朝鮮米移出拡大との関連を分析した。こうした特定地域でのインフラ政策進展は当該地の輸送コストと取引コストを縮小させ，内地産品・植民地産品間のみならず植民地産品間相互における競争関係の変化を通じて植民地貿易のネットワークを変容させた（林(2019)）。そこで，植民地貿易のネットワークと政策展開との関連を解明しなければならない。

以上に示した学術的背景より本研究は，「戦前期日本において植民地経済は内地経済の成長過程をいかに規定し，どのように促進もしくは制約したか」について解明することを目的に掲げた。その達成に向け，具体的な課題として以下２点を設定した。

i) 異なる地域で産された１次産品の間に存在した品質的差異とその変化はどのように商品市場の再編を促し，それは植民地貿易の拡大にいかなる規定性を及ぼしたか。そこで，植民地産品の流通から内地における取引実態まで一括した考察を試みる。

ii) 植民地のインフラ政策は植民地貿易のネットワークをどのように変容させ，当該地・内地間のみならず植民地間相互で１次産品間の競争関係をいかに規定したか。そこで，インフラ政策が果たした役割を，当該地・内地間貿易の促進のみならず植民地間における競争関係の変容まで射程を延長した考察から評価する。

＜参考文献＞

李昌玟(2015)『戦前期東アジアの情報化と経済発展』東京大学出版会。
前田廉孝(2018a)「食料をめぐる経済政策と消費の嗜好性」『嗜好品文化研究』3，48‐55 頁。
前田廉孝(2018b)「明治・大正期日本の政策的食料需給調整と植民地産品消費」『社会経済史学』84(3)，49‐72 頁。
谷ヶ城秀吉(2012)『帝国日本の流通ネットワーク』日本経済評論社。
林采成（2019）『飲食朝鮮』名古屋大学出版会。
Findlay, R. and O’rourke, K. H. (2009). Power and plenty, Princeton, Princeton University Press.
Ito, M., Maeda, K., and Noda, A. (2018). “The futures premium and rice market efficiency in prewar Japan,” Economic History Review, 71(3), pp. 909–937.
Okubo, T. (2007). “Trade bloc formation in inter-war Japan: a gravity model analysis,” Journal of the Japanese and International Economies, 21, pp. 214–236.

３．研究の方法

本研究は２段階で遂行し，第１段階は以下で詳述する個別研究課題に即した分析，第２段階は個別の研究成果を踏まえた本研究課題の総括を実施した。

(1)第１段階：研究代表者・研究分担者の個別研究課題

第１段階で各人は，具体的課題 i)に即した分析を担当する商取引班，同ii)に即した分析を担当するインフラ班のいずれかに属し，以下の個別課題に取り組んだ。

【商取引班＜班長：前田（研究代表者）＞】

[1]前田 廉孝（慶應義塾大学文学部准教授）

植民地米の流通拡大と市場の変容：大阪堂島米穀取引所を事例に

内地米と異品種の台湾米・朝鮮米は第１次大戦期から移入が拡大し，1920 年代以降の農林省による需給調整政策は植民地米供給の拡大を前提とした（Ito et al.(2018)）。こうした供給構造と政策の質的変容に対する商品市場の対応とその帰結について，内地で植民地米が最も盛んに取引された大阪市場の事例より考察した。

[2]井奥 成彦（慶應義塾大学名誉教授）

内地における植民地産大豆・小麦の取引と消費：醤油醸造業の原料調達を事例に

植民地産の穀類は内地と俵装が異なり，移入当初は内地において価格が伸び悩んだ。そこで，植民地では俵装，保管法，輸送法の改良施策が実行された。これらの施策が内地市場における植民地産・内地産穀類の競争関係を変容させた過程について検討した。

[3]山本 裕（獨協大学経済学部教授）

満洲炭の日本勢力圏内流通：内地・台湾・朝鮮市場内取引を事例に

[1][2]で検討した食品と対照的に燃料は，消費者の嗜好による取引動向の変容が生じにくい。そこで，石炭の一大産地たる満洲から内地・台湾・朝鮮へ向けた輸出を検討し，食品との対比から，商品特性が植民地貿易の変容過程で有した規定性を考察した。

【インフラ班＜班長：三科（研究分担者）＞】

[4]谷ヶ城 秀吉（専修大学経済学部教授）

内地・台湾間の海運網拡大と商社

内台間航路に就航した海運会社は政府より補助金を受けた一方で，商社と提携した航路も開設した。そこで，内台間海運網拡大の過程と商社との提携関係を並立的に検討し，植民地貿易の輸送基盤形成過程で補助金給付政策が果たした意義と限界を考察した。

[5]三科 仁伸（拓殖大学商学部准教授）

植民地陸運会社の資金調達：内地資産家による投資活動

内地と同様に鉄道国有化が果たされた植民地でも小運送を担った陸運会社は民間会社として植民地貿易の一端を担った。しかし，これら植民地の陸運会社に関する研究は少なく，その資金調達を内地資産家による投資活動との関連から考察した。

(2)第２段階：個別の研究成果を踏まえた本研究課題の総括

第１段階で提示された個別の研究成果から内地・植民地間及び植民地間相互における貿易の変遷とその要因を比較し，内地・植民地間の相互依存的な性格を有した戦前期日本の経済構造と形成要因を検討した。既往研究が示してきた内地の植民地貿易に対する依存拡大は，植民地貿易ネットワークの拡大と併進し，その過程は(1)商品市場の質的変容，(2)本国政府・植民地政府によるインフラ政策に規定された。そして，以上で変動要因が示された植民地貿易は戦前期内地経済の成長を根底で規定した。したがって，上記の総括内容は帝国日本における経済成長の特徴的な一側面を示していることとなろう。

４．研究成果

本研究の各年度における成果は以下の通りである。

(1)令和 2 年度

本研究課題の遂行に必要な史料・データの収集に力点を置いた。但し，COVID-19 の拡大で予定していた全ての海外史料調査を断念せざるを得なかった。そこで，予定を変更し，日本国内所在の史料調査を進めた。研究代表者と各研究分担者が実施した作業は以下の通りである。

研究代表者（前田）は「植民地米の流通拡大と市場の変容：大阪堂島米穀取引所を事例に」を課題とし，中核の史料となる堂島米市場文書（関西大学所蔵）は既に収集済である。その分析過程で，同取引所が戦前期日本における多数の取引所のなかで占めた位置を確認する必要性を認識した。そこで，古書店から史料を購入し，全国取引所の取引データを網羅的に収録したデータベース（1918-43 年）の作成を進めた。研究分担者（三科）は「植民地陸運会社の資金調達：内地資産家による投資活動」を課題とし，国立公文書館と地方資産家所蔵の史料調査を進めた。研究分担者（井奥）は「内地における植民地産大豆・小麦の取引と消費：醤油醸造業の原料調達を事例に」を課題とし，小栗家文書・末廣史料（愛知県）で史料調査を実施した。研究分担者（谷ヶ城）は「内地・台湾間の海運網拡大と商社」を課題とし，両大戦間期海運業の分析に必要な基礎的史料を古書店から購入した。そして，本史料の分析から内地・台湾間の海運網が拡大していく過程（物流の量的な変化）と商取引のあり方が質的に変化する過程（商流の質的な変化）を関連付ける分析の方策を検討した。研究分担者（山本）は「満洲炭の日本勢力圏内流通：内地・台湾・朝鮮市場内取引を事例に」を課題とし，分析に必要な日本語・中国語文献の収集を進めた。そして，中国語文献については難解な部分を中国語ネイティヴと解読した。

(2)令和 3 年度

前年度と同様に，本研究課題の遂行に必要な史料・データの収集を進めるとともに，収集済の史料・データを用いた分析も開始した。但し，令和 3 年度においても COVID-19 の影響により全ての海外史料調査を断念せざるを得なかった。そこで，史料調査は日本国内においてのみ実施した。研究代表者と研究分担者が実施した作業は以下の通りである。

研究代表者（前田）は「植民地米の流通拡大と市場の変容：両大戦間期東京市場を事例に」を課題とし，"Dynamics of Commodity Market with Growing the Colonial Imports during the Interwar Period: Korean and Taiwanese Rice as Substitutional and Complementary Goods in Japan"と題した論文の執筆を進めた。研究分担者（三科）は"Supply of Human Resources and Expansion of the Japanese Empire: Focusing on Alumni of Takushoku Univ. in the Pre-War Period"と題した論文の執筆を進め，拓殖大学を事例に戦前期内地の植民地へ向けた労働力供給について考察した。研究分担者（井奥）は室屋文書（大分県中津市）の調査・分析から戦前期内地における中小規模醤油醸造業経営の植民地との関係性に関する考察を進めた。研究分担者（谷ヶ城）は，内地・植民地間における商品流通拡大過程の考察を進める目的で近年の日本における植民地研究の動向把握に努めた。研究分担者（山本）は「帝国日本」における満洲炭流通の分析に必要な史料（香川大学経済学部所蔵）の収集・分析を進めた。

(3)令和 4 年度

前年度までは COVID-19 の影響で史料調査を実施できていなかったが，令和 4 年度より史料調査を開始した。そして，成果の一部を 2022 年 7 月パリ開催の World Economic History Congress で報告した。研究代表者と研究分担者が実施した作業は以下の通りである。

研究代表者（前田）は，東京・大阪・熊本の月次先物米価データと大阪の内地米・朝鮮米現物価格データを作成・分析し，朝鮮米移入拡大が内地米穀市場の米価形成に及ぼしたインパクトについて考察した。そして，"Distinctive pricing in the metropole of the integrated empire's economy: Japan's central and local rice markets, 1900-1939"と題した論文を作成した。研究分担者（三科）は，植民地地域で必要とされる人材開発を目標として設立された拓殖大学の事例に基づき，20 世紀前半の本邦の対外的な拡張と，それに伴う植民地地域への人材供給に果たした高等教育機関の役割について，検討をおこなった。研究分担者（谷ヶ城）は，WEHC における本研究課題のパネル報告の討論者を担当した。そのほかに，本研究課題と関連の深い学術書 3 冊の書評論文（竹内祐介著『帝国日本と鉄道輸送』；堀内義隆著『緑の工業化』；久保文克著『戦前日本製糖業の史的研究』）を執筆した。研究分担者（山本）は，帝国日本における満洲炭流通の分析に必要な史料（香川大所蔵）の収集・分析を進めた。研究分担者（井奥）は WEHC パネル報告で討論者として上記各研究に対するコメントをした。

(4)令和 5 年度

令和 4 年度までに収集した史料・データに基づく分析を進めた。研究代表者と研究分担者が実施した作業は以下の通りである。

研究代表者（前田）は，1925-39 年大阪の日次先物・現物米価を時系列解析の手法によって分析した。そして，先物市場の価格形成機能は季節的な変動を有し，端境-収穫期に同機能が向上する特徴を発見した。研究分担者（三科）は，令和 4 年の World Economic History Congress 報告研究の追加調査を実施し，投稿論文の作成準備をおこなった。また，渋沢栄一の地域振興における公益の問題，ヤマサ醤油の戦時下での労働環境について研究を進めた。研究分担者（井奥）はヤマサ醤油株式会社，中津市歴史博物館，小栗家（愛知県半田市）で史料調査を実施し，戦前期における醤油の海外輸出・博覧会出品計画関係史料を閲覧，コピーあるいは写真撮影した。研究分担者（谷ヶ城）は，植民地台湾における製糖会社と台湾農民の関係解明を考察の主題とする久保文克著『戦前日本製糖業の史的研究』（文眞堂，2022 年）の書評論文を『社会経済史学』第 89 巻第 2 号（2023 年 8 月刊）に掲載した。この書評で谷ヶ城は，本書の骨子とも言える甘蔗栽培奨励規程の改訂と製糖会社・農民間関係に関する久保氏の所説を既存研究の動向に位置づけ，その有用性を踏まえて批評した。研究分担者（山本）は，戦前期日本の本国・植民地間相互依存経済構造を考察する上で，鉱産物流通の担い手となった満鉄鉱産物販売部門の 1930 年代前半における組織変容を考察した論稿を公刊した。

(5)総括

最終年度を終えた本研究は COVID-19 に翻弄され，海外所蔵史料の調査を中核とした本研究は大幅な修正を余儀なくされた。しかし，各人が本研究開始前に収集していた史料と国内所蔵史料を活用し，上記の通りに複数の成果が得られた。具体的な成果の詳細は，「５．主な発表論文等」を参照されたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計24件（うち査読付論文　3件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　6件）

１．著者名 Maeda Kiyotaka	４．巻 65
２．論文標題 Market-based financing for small corporations during early industrialisation: The case of salt corporations in Japan, 1880s-1910s	５．発行年 2023年
３．雑誌名 Business History	６．最初と最後の頁 502-524
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/00076791.2020.1825689	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Maeda Kiyotaka	４．巻 175
２．論文標題 Distinctive Pricing in the Metropole of the Integrated Empire's Economy: Japan's Central and Local Rice Markets, 1900-1939	５．発行年 2023年
３．雑誌名 KEO Discussion Paper	６．最初と最後の頁 1-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2139/ssrn.4428628	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 谷ヶ城 秀吉	４．巻 89
２．論文標題 書評 久保文克著『戦前日本製糖業の史的研究』	５．発行年 2023年
３．雑誌名 社会経済史学	６．最初と最後の頁 95-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山本 裕	４．巻 76
２．論文標題 満鉄販売部門の活動と展開 ： 1930年代前半を中心に	５．発行年 2024年
３．雑誌名 立教經濟學研究	６．最初と最後の頁 99-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14992/0002000203	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 前田　廉孝	4．巻 166
2．論文標題 在来産業の製品ポートフォリオ拡張と低級品市場：1890-1910年代醤油醸造家・髙梨家の地方売りと手印類似品	5．発行年 2022年
3．雑誌名 KEO Discussion Paper	6．最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Maeda, Kiyotaka	4．巻 170
2．論文標題 Colonial impact on Japan's economy: Dynamics of the rice market during the interwar period	5．発行年 2022年
3．雑誌名 KEO Discussion Paper	6．最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 前田　廉孝	4．巻 76
2．論文標題 講座「財政専売」の時代：日露戦後の塩専売制度批判	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本海水学会誌	6．最初と最後の頁 183-186
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11457/swsj.76.3_183	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 前田　廉孝	4．巻 76
2．論文標題 講座「財政専売」の時代：大蔵省専売局による塩専売制度の改定	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本海水学会誌	6．最初と最後の頁 238-241
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 三科　仁伸	4．巻 91
2．論文標題 戦前期日本における保険企業の設立と経営―門野幾之進の活動を事例として	5．発行年 2023年
3．雑誌名 史学	6．最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 ―

1．著者名 谷ヶ城　秀吉	4．巻 34
2．論文標題 書評　竹内祐介著『帝国日本と鉄道輸送―変容する帝国内分業と朝鮮経済』	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本植民地研究	6．最初と最後の頁 55-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ―

1．著者名 谷ヶ城　秀吉	4．巻 257
2．論文標題 書評　堀内義隆著『緑の工業化―台湾経済の歴史的起源』	5．発行年 2022年
3．雑誌名 歴史と経済	6．最初と最後の頁 69-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 ―

1．著者名 前田　廉孝	4．巻 25
2．論文標題 地方零細銀行と地域経済：1898～1919 年香川県宇多津町の製塩業金融	5．発行年 2022年
3．雑誌名 経済史研究	6．最初と最後の頁 59-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 ―

１．著者名 前田　廉孝	４．巻 75
２．論文標題 講座 「財政専売」の時代：内地製塩業政策と台湾塩専売制度	５．発行年 2022年
３．雑誌名 日本海水学会誌	６．最初と最後の頁 65-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 前田　廉孝	４．巻 75
２．論文標題 講座「財政専売」の時代：植民地塩の輸移入と取引	５．発行年 2021年
３．雑誌名 日本海水学会誌	６．最初と最後の頁 204-208
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 前田　廉孝	４．巻 75
２．論文標題 講座 「財政専売」の時代：19-20世紀転換期の食塩市場	５．発行年 2021年
３．雑誌名 日本海水学会誌	６．最初と最後の頁 158-161
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 谷ヶ城　秀吉	４．巻 56
２．論文標題 書評 坂根嘉弘著『評伝 朝鮮総督府官吏・吉田正廣とその時代』	５．発行年 2022年
３．雑誌名 経営史学	６．最初と最後の頁 63-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 山本　裕	4．巻 33
2．論文標題 書評 老川慶喜著『満州国の自動車産業―同和自動車工業の経営史』	5．発行年 2021年
3．雑誌名 日本植民地研究	6．最初と最後の頁 71-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 前田　廉孝	4．巻 89
2．論文標題 帝国日本の台湾・関東州塩需給と流通主体：1890–1910 年代を中心に	5．発行年 2020年
3．雑誌名 史学	6．最初と最後の頁 83-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 前田　廉孝	4．巻 89
2．論文標題 日露戦後日本の政府介入と超過需要：VAR・VEC モデルによる専売制度下食塩市場の分析	5．発行年 2021年
3．雑誌名 史学	6．最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 三科　仁伸	4．巻 88
2．論文標題 学閥企業家集団に関する経済史研究：伊東要蔵とその周辺	5．発行年 2020年
3．雑誌名 史学	6．最初と最後の頁 21-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 難波　利光・三科　仁伸	4．巻 13
2．論文標題 酒造を活用した観光まちづくり：久留米市城島・東広島市西条	5．発行年 2020年
3．雑誌名 地域共創センター年報	6．最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 三科　仁伸	4．巻 37
2．論文標題 戦前期日本における高等教育機関による実業界への人材供給：慶應義塾大学出身者を事例として	5．発行年 2021年
3．雑誌名 近代日本研究	6．最初と最後の頁 159-186
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 三科　仁伸	4．巻 55
2．論文標題 書評：馬場哲・高嶋修一・森宜人編著『二〇世紀の都市ガバナンス―イギリス・ドイツ・日本―』	5．発行年 2020年
3．雑誌名 経営史学	6．最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 井奥　成彦	4．巻 37
2．論文標題 濱口梧陵　営利と社会貢献：醤油の利益を社会のために	5．発行年 2020年
3．雑誌名 MUSE	6．最初と最後の頁 3-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計41件（うち招待講演　2件／うち国際学会　18件）

1．発表者名
前田廉孝

2．発表標題
農産物価格調整政策と先物・現物市場：1920-30 年代大阪米穀市場の分析

3．学会等名
2023 年度慶應義塾大学東アジア研究所セミナー

4．発表年
2024年

1．発表者名
前田廉孝

2．発表標題
戦前期日本の植民地米移入と米穀先物取引

3．学会等名
第38回慶應義塾大学東アジア研究所学術大会

4．発表年
2023年

1．発表者名
Maeda, Kiyotaka

2．発表標題
Distinctive pricing in the metropole of the integrated empire’s economy: Japan’s central and local rice markets in the early 20th century

3．学会等名
The East Asian Studies Center Seminar, Ohio State University, “Food distribution and consumption in modern East Asia and the Japanese Empire”（国際学会）

4．発表年
2023年

1．発表者名
Maeda, Kiyotaka

2．発表標題
Distinctive pricing in the metropole of the integrated empire’s economy: Japan’s central and local rice markets in the early 20th century

3．学会等名
East Asian Economic History Workshop, Ca’ Foscari University of Venice（国際学会）

4．発表年
2023年

１．発表者名
Maeda, Kiyotaka

２．発表標題
Commodity futures trading and colonial imports in the metropole of Empire Japan

３．学会等名
Academic Conference on Modern History of East Asia, National Taipei University（国際学会）

４．発表年
2023年

１．発表者名
Maeda, Kiyotaka

２．発表標題
Distinctive pricing in the metropole of the integrated empire’s economy: Japan’s central and local rice markets in the early twentieth century

３．学会等名
Korean Economic History Society 2023 Summer International Conference（国際学会）

４．発表年
2023年

１．発表者名
前田廉孝

２．発表標題
植民地産品流通の地理的不均一性と商品価格形成: 1900-39 年東京・大阪・ 熊本米価の分析

３．学会等名
社会経済史学会第92回全国大会

４．発表年
2023年

１．発表者名
Mishina, Masanobu

２．発表標題
A Promotion of the Region and an Adjustment of Interests ： Focusing on Finance and Railway Businesses

３．学会等名
The 15th Annual Meeting of the Society for Cultural Interaction in East Asia（国際学会）

４．発表年
2023年

１．発表者名
三科仁伸

２．発表標題
静岡県と山梨県における金融・鉄道事業

３．学会等名
経営史学会関東部会6月例会

４．発表年
2023年

１．発表者名
三科仁伸

２．発表標題
門野重九郎の鉄道論

３．学会等名
鉄道史学会第41回全国大会

４．発表年
2023年

１．発表者名
三科仁伸

２．発表標題
静岡県と山梨県における金融・鉄道事業と地域振興

３．学会等名
渋沢栄一と「フィランソロピー」第3巻出版記念学術シンポジウム

４．発表年
2023年

１．発表者名
三科仁伸

２．発表標題
渋沢栄一と"地域"との関わり―誰が渋沢を求め，何を渋沢は求めたのか―

３．学会等名
渋沢研究会第269回例会

４．発表年
2024年

１．発表者名
山本裕

２．発表標題
長春の旧糧桟、益発合にみる「公私合営」

３．学会等名
社会経済史学会第92回全国大会

４．発表年
2023年

１．発表者名
前田　廉孝

２．発表標題
在来産業の製品ポートフォリオ拡張と低級品市場：1890-1910年代醤油醸造家・髙梨家の地方売りと手印類似品

３．学会等名
2022年度三田史学会日本史部会

４．発表年
2022年

１．発表者名
Maeda, Kiyotaka

２．発表標題
Colonial impact on Japan's economy: Dynamics of the rice market during the interwar period

３．学会等名
19th World Economic History Congress（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Maeda, Kiyotaka

２．発表標題
Did a small commodity exchange only mirror prices in a major market?

３．学会等名
The 1st Academic Seminar of the Food Distribution and Consumption in Modern East Asia and the Japanese Empire（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
前田　廉孝

２．発表標題
在来産業の製品ポートフォリオ拡張と低級品市場：1890-1910年代醤油醸造家・髙梨家の地方売りと手印類似品

３．学会等名
経営史学会第58回全国大会

４．発表年
2022年

１．発表者名
Maeda, Kiyotaka

２．発表標題
Japan's colonies as suppliers of primary products: The circulation and pricing of colonial rice in Japan

３．学会等名
Current Issues in Imperial History Workshop, University of Milan（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
前田　廉孝

２．発表標題
書評会：前田廉孝『塩と帝国：近代日本の市場・専売・植民地』

３．学会等名
経営史学会関東部会10月例会

４．発表年
2022年

１．発表者名
Maeda, Kiyotaka

２．発表標題
Disparity in price formation between central and local commodity markets with the expansion of colonial imports: Analysis on the futures pricing of rice in Tokyo, Osaka, Kumamoto

３．学会等名
The 2nd Academic Seminar of the Food Distribution and Consumption in Modern East Asia and the Japanese Empire（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Maeda, Kiyotaka

２．発表標題
Distinctive pricing in the metropole of the integrated empire's economy: Japan's central and local rice markets in the early 20th century

３．学会等名
Academic Conference on East Asian History（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Mishina, Masanobu

２．発表標題
Supply of human resources and expansion of the Japanese Empire: Focusing on alumni of Takushoku University in the prewar period

３．学会等名
19th World Economic History Congress（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Yagashiro, Hideyoshi

２．発表標題
Comment on "Construction of "Jinsen" dock and rice mill industry in colonial Incheon" by Yee, Donghoon

３．学会等名
19th World Economic History Congress（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Yagashiro, Hideyoshi

２．発表標題
Comment on "Colonial impact on Japan's economy: Dynamics of the rice market during the interwar period" by Maeda, Kiyotaka

３．学会等名
19th World Economic History Congress（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Yamamoto, Yu

２．発表標題
Comment on "Establishment and activities of Busan Rice Exchange in the 1930s" by Kim, Min-Hwa

３．学会等名
19th World Economic History Congress（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Yamamoto, Yu

２．発表標題
Comment on "Colonial management concept for total war institute in Asia-Pacific War: Focusing on research of food resources" by Nakamura, Ryo

３．学会等名
19th World Economic History Congress（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Ioku, Shigehiko

２．発表標題
Comment on "Supply and circulation of Chosun rice in Japanese rice market in the early 20th century East Asia" by Kim, Myungsoo

３．学会等名
19th World Economic History Congress（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Ioku, Shigehiko

２．発表標題
Comment on "Supply of human resources and expansion of the Japanese Empire: Focusing on alumni of Takushoku University in the prewar period" by Mishina, Masanobu

３．学会等名
19th World Economic History Congress（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
前田　廉孝

２．発表標題
地方零細銀行と地域経済：1898-1919年香川県宇多津町の製塩業金融

３．学会等名
近世史フォーラム2021年度10月例会（招待講演）

４．発表年
2021年

１．発表者名
前田　廉孝

２．発表標題
地方零細銀行と地域経済：1898-1919年香川県宇多津町の製塩業金融

３．学会等名
2021年度第6回慶應義塾大学産業研究所（KEO）セミナー

４．発表年
2021年

１．発表者名
三科　仁伸

２．発表標題
戦時期ヤマサ醤油における労働環境―人事課・庶務課の業務日誌による分析

３．学会等名
経営史学会関東部会10月例会

４．発表年
2021年

１．発表者名
井奥　成彦

２．発表標題
醸造業から見た日本の近代

３．学会等名
令和3年度歴史系企画展講演（碧南市文化会館）（招待講演）

４．発表年
2022年

１．発表者名
谷ヶ城　秀吉

２．発表標題
植民地台湾の日本企業・経営者の研究

３．学会等名
波形昭一先生追悼シンポジウム

４．発表年
2021年

１．発表者名
Nagahiro, Toshitaka and Yamamoto, Yu

２．発表標題
The technical change and labor situation of the Fushun coal mine

３．学会等名
2nd World Congress of Business History（国際学会）

４．発表年
2021年

１．発表者名
山本　裕

２．発表標題
国共内戦期・共和国建国期の益発合

３．学会等名
政治経済学・経済史学会中四国部会

４．発表年
2021年

１．発表者名
前田　廉孝

２．発表標題
日露戦後日本の政府介入と超過需要：専売制度下食塩市場の分析

３．学会等名
大阪経済大学日本経済史研究所第99回経済史研究会

４．発表年
2020年

１．発表者名
前田　廉孝

２．発表標題
帝国日本の台湾・関東州塩供給：1890-1910 年代を中心に

３．学会等名
三田史学会

４．発表年
2020年

１．発表者名
三科　仁伸

２．発表標題
戦前期日本におけるミドルマネジメント論再考

３．学会等名
九州歴史科学研究会

４．発表年
2020年

１．発表者名
三科　仁伸

２．発表標題
花木報告へのコメント―『戦前期公営電気事業における公共の発展―大阪市電気局の活動を通じて―』

３．学会等名
経営史学会全国大会

４．発表年
2020年

１．発表者名
三科　仁伸

２．発表標題
下関市における小規模酒造業者の経営展開：下関酒造を事例として

３．学会等名
下関市立大学地域共創センター産官学シンポジウム

４．発表年
2020年

１．発表者名 井奥　成彦
２．発表標題 近代北陸の醤油醸造業と片口屋
３．学会等名 醤油醸造業史研究会
４．発表年 2021年

〔図書〕　計8件

１．著者名 前田　廉孝	４．発行年 2022年
２．出版社 名古屋大学出版会	５．総ページ数 484
３．書名 塩と帝国	

１．著者名 社会経済史学会	４．発行年 2021年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 746
３．書名 社会経済史学事典	

１．著者名 港区	４．発行年 2022年
２．出版社 港区総務部総務課	５．総ページ数 353
３．書名 港区史 第4巻 通史編 近代 上	

1．著者名 港区	4．発行年 2022年
2．出版社 港区総務部総務課	5．総ページ数 405
3．書名 港区史 第4巻 通史編 近代 下	

1．著者名 大牟田市	4．発行年 2021年
2．出版社 大牟田市	5．総ページ数 851
3．書名 新大牟田市史　三池炭鉱近現代史編	

1．著者名 平井　健介，島西　智輝，岸田　真	4．発行年 2021年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 346
3．書名 ハンドブック日本経済史	

1．著者名 碧南市教育委員会文化財課	4．発行年 2022年
2．出版社 碧南市教育委員会	5．総ページ数 12
3．書名 三河のみりん	

1．著者名 阿部 猛、落合 功、谷本 雅之、浅井良夫	4．発行年 2020年
2．出版社 朝倉書店	5．総ページ数 432
3．書名 生産・流通	

〔産業財産権〕

〔その他〕

―

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	井奥　成彦 (Ioku Shigehiko) (60184371)	慶應義塾大学・文学部（三田）・教授 (32612)	
研究分担者	谷ヶ城　秀吉 (Yagashiro Hideyoshi) (30508388)	専修大学・経済学部・教授 (32634)	
研究分担者	山本　裕 (Yamamoto Yu) (10550113)	獨協大学・経済学部・教授 (32406)	
研究分担者	三科　仁伸 (Mishina Masanobu) (10825152)	拓殖大学・商学部・准教授 (32638)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計1件

国際研究集会 Current Issues in Imperial History Workshop, University of Milan	開催年 2022年～2022年

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	延世大学校	啓明大学校	培材大学校	
その他の国・地域	台北大学			